

2019 年 8 月 8 日
SBI生命保険株式会社

2019 年度第 1 四半期報告

SBI生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：小野 尚）の
2019 年度第 1 四半期（4 月 1 日～6 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 資産運用の実績（一般勘定）	……	3 頁
3. 四半期貸借対照表	……	5 頁
4. 四半期損益計算書	……	6 頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	8 頁
6. ソルベンシー・マージン比率	……	9 頁
7. 特別勘定の状況	……	10 頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況	……	10 頁
		以上

本件に関するお問い合わせ先：

SBI生命保険株式会社
営業企画部コーポレートコミュニケーション課
広報担当
TEL: 03-6229-0830

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	前年度 末比	金 額	前年度 末比
個人保険	102	1,756	102	99.8	1,887	107.4
個人年金保険	4	254	4	98.1	249	98.2
団体保険	-	10,811	-	-	12,228	113.1
団体年金保険	-	-	-	-	-	-

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度 第1四半期累計期間				2019年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
			新契約	転換による 純増加				前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	2	162	162	-	1	84.9	176	109.0	176	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	4	4	-	-	-	2	50.1	2	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末	前年度末比
個人保険	5,044	5,018	99.5
個人年金保険	1,541	1,514	98.3
合計	6,585	6,533	99.2
うち医療保障・生前給付保障等	2,717	2,675	98.5

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度 第1四半期 累計期間	2019年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個人保険	96	86	90.2
個人年金保険	6	6	101.8
合計	102	93	90.9
うち医療保障・生前給付保障等	40	11	28.3

(注)

1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	3,178	3.2	5,271	5.1
買 現 先 勘 定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-
商 品 有 価 証 券	-	-	-	-
金 銭 の 信 託	-	-	-	-
有 価 証 券	90,633	92.3	93,783	90.9
公 社 債	39,061	39.8	40,979	39.7
株 式	454	0.5	454	0.4
外 国 証 券	19,410	19.8	20,087	19.5
公 社 債	17,706	18.0	18,045	17.5
株 式 等	1,704	1.7	2,042	2.0
そ の 他 の 証 券	31,706	32.3	32,261	31.3
貸 付 金	303	0.3	263	0.3
不 動 産	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	-	-	-	-
そ の 他	4,092	4.2	3,835	3.7
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 0.0	△ 4	△ 0.0
合 計	98,202	100.0	103,148	100.0
うち外貨建資産	16,952	17.3	17,351	16.8

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度第1四半期会計期間末				
	帳簿 価額	時価	差損益			帳簿 価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	15,102	15,209	106	299	193	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	37,889	42,190	4,301	4,301	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	37,466	36,774	△ 691	441	1,132	88,310	92,915	4,605	5,508	903
公 社 債	1,000	1,010	10	11	0	36,556	40,979	4,423	4,423	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,437	4,469	31	33	2	19,519	20,087	568	638	70
公 社 債	2,750	2,765	15	15	-	17,482	18,045	562	632	69
株 式 等	1,687	1,704	16	18	2	2,036	2,042	5	6	0
その他の証券	32,028	31,293	△ 734	396	1,130	32,234	31,848	△ 386	446	832
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	90,458	94,174	3,716	5,042	1,326	88,310	92,915	4,605	5,508	903
公 社 債	39,051	43,363	4,312	4,313	0	36,556	40,979	4,423	4,423	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	19,379	19,516	137	333	195	19,519	20,087	568	638	70
公 社 債	17,691	17,812	121	314	193	17,482	18,045	562	632	69
株 式 等	1,687	1,704	16	18	2	2,036	2,042	5	6	0
その他の証券	32,028	31,293	△ 734	396	1,130	32,234	31,848	△ 386	446	832
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	867	867
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	454	454
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	-	-
非上場外国債券	-	-
その他の	412	412
合 計	867	867

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2018年度末 要約貸借対照表 (2019年3月31日現在)	2019年度 第1四半期会計期間末 (2019年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	4,899	7,079
有 価 証 券	110,720	113,402
(う ち 国 債)	(33,270)	(34,889)
(う ち 地 方 債)	(206)	(206)
(う ち 社 債)	(5,584)	(5,883)
(う ち 株 式)	(454)	(454)
(う ち 外 国 証 券)	(26,632)	(27,151)
貸 付 金	303	263
保 険 約 款 貸 付 金	303	263
有 形 固 定 資 産	5	5
無 形 固 定 資 産	406	506
代 理 店 貸 付 金	47	55
再 保 險 資 産	1,209	850
そ の 他 資 産	1,424	1,417
支 払 承 諾 見 返 金	1,000	1,000
貸 倒 引 当 金	△ 4	△ 4
資 産 の 部 合 計	120,011	124,576
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	96,047	95,383
支 払 準 備 金	4,415	4,345
責 任 準 備 金	90,915	90,035
契 約 者 配 当 準 備 金	717	1,002
代 理 店 借 借 債	16	19
再 保 險 借 借 債	770	797
そ の 他 負 債	815	525
未 払 法 人 税 等	22	7
資 産 除 去 債 務	37	37
そ の 他 の 負 債	755	480
価 格 変 動 準 備 金	429	448
繰 延 税 金 負 債	-	1,289
支 払 承 諾	1,000	1,000
負 債 の 部 合 計	99,080	99,463
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	47,500	47,500
資 本 剰 余 金	26,500	26,500
資 本 準 備 金	26,500	26,500
利 益 剰 余 金	△ 52,376	△ 52,202
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 52,376	△ 52,202
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 52,376	△ 52,202
株 主 資 本 合 計	21,623	21,797
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 691	3,315
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 691	3,315
純 資 産 の 部 合 計	20,931	25,112
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	120,011	124,576

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2018年度	2019年度
		第1四半期累計期間	第1四半期累計期間
		(2018年 4月 1日から 2018年 6月30日まで)	(2019年 4月 1日から 2019年 6月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		5,284	4,450
保 険 料 等 収 入		2,034	2,409
(うち保険料)	(	1,799)	(2,048)
資 産 運 用 収 益		1,479	1,089
(うち利息及び配当金等収入)	(	756)	(639)
(うち有価証券売却益)	(	88)	(209)
(うち金融派生商品収益)	(	-)	(161)
(うち特別勘定資産運用益)	(	62)	(79)
そ の 他 経 常 収 益		1,770	951
(うち支払備金戻入額)	(	284)	(70)
(うち責任準備金戻入額)	(	1,476)	(879)
経 常 費 用		5,269	3,932
保 険 金 等 支 払 金		3,477	2,805
(うち保険金)	(	270)	(615)
(うち年金)	(	776)	(340)
(うち給付金)	(	261)	(269)
(うち解約返戻金)	(	1,481)	(824)
(うちその他返戻金)	(	371)	(332)
資 産 運 用 費 用		968	192
(うち支払利息)	(	0)	(0)
(うち有価証券売却損)	(	235)	(8)
(うち金融派生商品費用)	(	722)	(-)
事 業 費		803	905
そ の 他 経 常 費 用		19	28
経 常 利 益		15	517
特 別 損 失		17	18
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		17	18
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		121	285
税 引 前 四 半 期 純 利 益 又は税引前四半期純損失(△)		△ 123	212
法 人 税 及 び 住 民 税		1	38
法 人 税 等 調 整 額		13	-
法 人 税 等 合 計		14	38
四半期純利益又は四半期純損失(△)		△ 137	174

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2019年度第1四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	717百万円
当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	0百万円
契約者配当準備金繰入額	285百万円
当第1四半期会計期間末現在高	1,002百万円
2. ALM(資産及び負債の総合管理)方針の見直しに伴い、満期保有目的の債券の一部を売却しております。このため、2019年5月14日付で残るすべての満期保有目的の債券(貸借対照表計上額14,845百万円)について保有目的区分をその他有価証券に変更しております。
 なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が212百万円増加、繰延税金負債が59百万円増加、その他有価証券評価差額金が152百万円増加しております。
3. ALM方針の見直しに伴い、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号。以下、「業種別監査委員会報告第21号」という。)に基づく責任準備金対応債券の一部について、「業種別監査委員会報告第21号」第6項(3)①に該当する目標デュレーション達成を意図しない売却を行っております。このため、2019年5月14日付で残るすべての責任準備金対応債券(貸借対照表計上額37,832百万円)について保有区分をその他有価証券に変更しております。
 なお、この変更により、2019年5月14日時点において有価証券が4,141百万円増加、繰延税金負債が1,159百万円増加、その他有価証券評価差額金が2,981百万円増加しております。
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2019年度第1四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純利益は117円64銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018年度 第1四半期累計期間	2019年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	378	354
キャピタル収益	659	370
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	88	209
金融派生商品収益	-	161
為替差益	571	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	957	180
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	235	8
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	722	-
為替差損	-	172
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△ 297	190
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	81	544
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	65	27
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	65	27
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 65	△ 27
経常利益 A + B + C	15	517

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度 第1四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	25,111	30,169
資本金等	21,623	21,797
価格変動準備金	429	448
危険準備金	1,613	1,640
一般貸倒引当金	3	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	△ 691	4,144
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,633	2,634
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 499	△ 500
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	4,803	6,061
保険リスク相当額 R_1	724	744
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	243	242
予定利率リスク相当額 R_2	549	544
最低保証リスク相当額 R_7	63	62
資産運用リスク相当額 R_3	3,923	5,167
経営管理リスク相当額 R_4	165	202
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,045.4%	995.5%

(注)

1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は四半期貸借対照表の「純資産の部合計」から「評価・換算差額等」を控除した額を記載しております。
3. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度 第1四半期会計期間末
個人変額保険	-	-
個人変額年金保険	21,808	21,427
団体年金保険	-	-
特別勘定計	21,808	21,427

(2) 保有契約高

・個人変額保険

該当ありません。

・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2018年度末		2019年度 第1四半期会計期間末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	3	21,812	3	21,430
合 計	3	21,812	3	21,430

(注) 個人変額年金保険については、決算日時点で特別勘定投入前の契約における契約高、及び決算日時点の特別勘定残高の合計です。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。